（様式１―１）

参加表明書（単体用）

令和　　年　　月　　日

　能登町長　大森 凡世　　様

　　　　　　　　　　　　　　（参加表明者）参加表明者名　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者　　役職及び氏名　　　　　㊞

下記業務の公募型プロポーザル方式による選定への参加を、公告等の内容を十分に了解した上で、希望します。

なお、添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

また、令和６年度 能登半島地震復旧事業 能登町立松波小学校新築基本設計業務委託プロポーザル実施要項「Ⅳ　参加者の資格要件」―「１．参加資格」―「①参加者の人格等」―「共通の要件の資格要件」ウからコ のいずれにも該当する者であることを誓約します。

記

業務名　令和６年度　能登半島地震復旧事業　能登町立松波小学校新築基本設計業務

　　　　　　　　　　　　　　　　（作成者）担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　　　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－mail

受付日

受付番号

（注）用紙は、日本産業規格Ａ列4番とする。

（様式１―２）

参加表明書（共同企業体用）

令和　　年　　月　　日

　能登町長　大森 凡世　　様

　　　　　　　　　　　　　　（参加表明者）参加表明者名　　○○○○設計共同体

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表構成員　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者　　役職及び氏名　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　構成員１　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者　　役職及び氏名　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　構成員２　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者　　役職及び氏名　　　　　㊞

下記業務の公募型プロポーザル方式による選定への参加を、公告等の内容を十分に了解した上で、希望します。

なお、添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

また、令和６年度 能登半島地震復旧事業 能登町立松波小学校新築基本設計業務委託プロポーザル実施要項「Ⅳ　参加者の資格要件」―「１．参加資格」―「①参加者の人格等」―「共通の要件の資格要件」ウからコ のいずれにも該当する者であることを誓約します。

記

業務名　令和６年度　能登半島地震復旧事業　能登町立松波小学校新築基本設計業務

　　　　　　　　　　　　　　　　（作成者）会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　　　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－mail

受付日

受付番号

（注）用紙は、日本産業規格Ａ列4番とする。

（様式２）

受付番号

参加資格要件確認書

Ⅰ．能登町 令和５・６年度測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加表明者(共同企業体の場合には代表構成員) | 登録番号 |  |
| 構成員１ | 登録番号 |  |
| 構成員２ | 登録番号 |  |

Ⅱ．参加者の実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 【参加者（共同企業体の場合には代表構成員）の実績】   　要項「Ⅳ参加者の資格要件」―「１．参加資格」―「①参加者の人格等」―表中シ又は区分セ | | | | | | |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務概要 | | | 契約期間 |
| 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体　共同体  （　　　％　） |  | ㎡ |  | ～ |

Ⅲ．管理技術者（要項「Ⅳ参加者の資格要件」-「１．参加資格」-「②配置技術者」-「管理技術者」）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 管理技術者 | ふりがな  ① 氏名： | | | | | ② 所属・役職： | | | |
| ③ 保有資格 | | 一級建築士　（登録番号：　　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）  （定期講習受講日：　　年　　月　　　日） | | | | | | |
| ④　管理技術者としての経験年数（　　　　）年間（公示日時点での満年数とする。） | | | | | | | | | |
| ⑤　管理技術者の設計業務の実績 | | | | | | | | | |
| 業務名 | | 発注者 | | 受注形態 | 業務概要 | | | | 契約期間 |
| 施設用途 | | 延べ面積 | 構造階数 |
|  | |  | | 単体　共同体  （　　　％　） |  | | ㎡ |  | ～ |
| （　　　　　）として従事 | |

Ⅳ．主任担当技術者（意匠）

(要項「Ⅳ参加者の資格要件」-「１．参加資格」-「②配置技術者」-「主任担当技術者（意匠）」)

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主任担当  技術者（意匠） | ふりがな  ① 氏名： | | | | | ② 所属・役職： | | | |
| ③ 保有資格 | | 一級建築士　（登録番号：　　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （定期講習受講日：　　年　　月　　　日） | | | | | | |
| ④　主任担当技術者としての経験年数（　　　　）年間（公示日時点での満年数とする。） | | | | | | | | | |
| ⑤　主任担当技術者の設計業務の実績 | | | | | | | | | |
| 業務名 | | 発注者 | | 受注形態 | 業務概要 | | | | 契約期間 |
| 施設用途 | | 延べ面積 | 構造階数 |
|  | |  | | 単体　共同体  （　　　％　） |  | | ㎡ |  | ～ |
| （　　　　　）として従事 | |

（注）用紙は、日本産業規格Ａ列4番とする。

（様式３）

受付番号

管理技術者・主任担当技術者の実績等

Ⅰ．管理技術者の実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① 業務の実績（同種又は類似） | | | | | | |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務概要 | | | 業務完了年月 |
| 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体　共同体  （　　　％　） | （同種・類似） | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |
|  |  | 単体　共同体  （　　　％　） | （同種・類似） | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |
|  |  | 単体　共同体  （　　　％　） | （同種・類似） | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |
| ② 受賞歴 | | | | | | |
| 受賞した賞／種類 |  | | 受賞年月 |  | | |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務概要 | | | 業務完了年月 |
| 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体　共同体  （　　　％　） | （同種・類似・他） | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |

Ⅱ．主任担当技術者（意匠）の実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① 業務の実績（同種又は類似） | | | | | | |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務概要 | | | 業務完了年月 |
| 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体　共同体  （　　　％　） | （同種・類似） | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |
|  |  | 単体　共同体  （　　　％　） | （同種・類似） | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |
|  |  | 単体　共同体  （　　　％　） | （同種・類似） | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |
| ② 受賞歴 | | | | | | |
| 受賞した賞／種類 |  | | 受賞年月 |  | | |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務概要 | | | 業務完了年月 |
| 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体　共同体  （　　　％　） | （同種・類似・他） | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |

Ⅲ．配置主任担当技術者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主任担当技術者  （構造） | ① | ふりがな  氏名 | |
| ② 所属・役職 | | |
| ③ 保有資格 | | （登録番号：　　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日） |
| 主任担当技術者  （電気設備） | ① | ふりがな  氏名 | |
| ② 所属・役職 | | |
| ③ 保有資格 | | （登録番号：　　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日） |
| 主任担当技術者  （機械設備） |  | ふりがな  氏名 | |
| ② 所属・役職 | | |
| ③ 保有資格 | | （登録番号：　　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日） |

※協力事務所に所属する者を配置する場合は、所属名の後ろに「（協力）」と記載してください。

（注）用紙は、日本産業規格Ａ列４番とする。

（様式４）

受付番号

**業務の実施体制（一次審査用）**

|  |
| --- |
| 幅広い意見の反映方法  コスト管理の体制  業務進捗管理の体制  その他に特に重視する業務体制等  （この欄は消去して記載してください。）  ・本業務の実施体制として、「幅広い意見の反映方法」「コスト管理の体制」「業務進捗管理の体制」（提案書に記載する内容を除く。）は必ず論述すること。  ・その他に計画の手法や組織の体制（専門分野の連携を含む）など、「その他に特に重視する業務体制等」（提案書に記載する内容を除く。）についても必要に応じて論述すること。  ・Ａ４版縦１枚以内とします。  ・法人名及び個人名等は記載しないこと。  ・文字サイズ10.5ポイント以上、図表可、着色不可。  ※用紙サイズを守り、綴じ代（左上１箇所）の確保、及び枠外の記載内容（題目、様式番号、受付番号欄（20mm四方）（枠外の注意書き削除可））を保持した上で、余白幅や枠線の太さ等の調整は自由とします。 |

（注）用紙は、日本産業規格Ａ列４番とする

（様式５）

受付番号

**提案書（一次審査用）**

（この欄は消去して記載してください。）

・要求事項の「２．テーマ等」の「（１）テーマ」について記載すること。

・Ａ４版縦１枚以内。

　・法人名及び個人名等は記載しないこと。

・本文に使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上とすること。

（図表内のキャプションなどはこの限りではない。）

・文章及び概念図等で簡潔に表現すること。

・概念図については設計に及ぶような詳細な表現を避けること。

・文章を補完するための最小限の写真の使用は可とする。

※用紙サイズを守り、余白幅（用紙左側及び上側20mm程度）の確保、及び「（様式５）」の記載を保持した上で、その他の余白幅の調整や記載の削除等は自由とします。

（様式６）

令和　　年　　月　　日

能登町長　大森　凡世　様

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

二 次 審 査 書 類

令和６年度　能登半島地震復旧事業　能登町立松波小学校新築基本設計業務委託プロポーザルの二次審査書類について、別添のとおり提案書等を提出します。

受付日

受付番号

注）用紙は、日本産業規格Ａ列４番とする

（様式７）

受付番号

**管理技術者・主任担当技術者（二次審査確認用）**

①管理技術者

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | 所属 |  | | |
| 保有資格 |  | | | | | |
| 業務実績 | | | | | | |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 | 業務期間 |
|  |  | 単体・共同体  （　　％） |  | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |

②主任担当技術者（意匠）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | 所属 |  | | |
| 保有資格 |  | | | | | |
| 業務実績 | | | | | | |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 | 業務期間 |
|  |  | 単体・共同体  （　　％） |  | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |

③主任担当技術者（構造）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | 所属 |  | | |
| 保有資格 |  | | | | | |
| 業務実績 | | | | | | |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 | 業務期間 |
|  |  | 単体・共同体  （　　％） |  | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |

④主任担当技術者（電気設備）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | 所属 |  | | |
| 保有資格 |  | | | | | |
| 業務実績 | | | | | | |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 | 業務期間 |
|  |  | 単体・共同体  （　　％） |  | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |

⑤主任担当技術者（機械設備）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | 所属 |  | | |
| 保有資格 |  | | | | | |
| 業務実績 | | | | | | |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 | 業務期間 |
|  |  | 単体・共同体  （　　％） |  | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |

⑥主任担当技術者（積算）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | 所属 |  | | |
| 保有資格 |  | | | | | |
| 業務実績 | | | | | | |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 施設用途 | 延べ面積 | 構造階数 | 業務期間 |
|  |  | 単体・共同体  （　　％） |  | ㎡ |  |  |
| （　　　　　）として従事 | |

注）用紙は、日本産業規格Ａ列４番とする

（様式８）

受付番号

**業務の実施体制（二次審査用）**

|  |
| --- |
| 幅広い意見の反映方法  コスト管理の体制  業務進捗管理の体制  その他に特に重視する業務体制等  （この欄は消去して記載してください。）  ・本業務の実施体制として、「幅広い意見の反映方法」「コスト管理の体制」「業務進捗管理の体制」（提案書に記載する内容を除く。）は必ず論述すること。  ・その他に計画の手法や組織の体制（専門分野の連携を含む）など、「その他に特に重視する業務体制等」（提案書に記載する内容を除く。）についても必要に応じて論述すること。  ・Ａ４版縦１枚以内とします。  ・法人名及び個人名等は記載しないこと。  ・文字サイズ10.5ポイント以上、図表可、着色不可。  ※用紙サイズを守り、綴じ代（左上１箇所）の確保、及び枠外の記載内容（題目、様式番号、受付番号欄（20mm四方）（枠外の注意書き削除可））を保持した上で、余白幅や枠線の太さ等の調整は自由とします。 |

注）用紙は、日本産業規格Ａ列４番とする

（様式９）

**提案書（二次審査用）**

（この欄は消去して記載してください。）

・要求事項の「２．テーマ等」について記載すること。

・Ａ３版横２枚以内。

　・法人名及び個人名等は記載しないこと。

・本文に使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上とすること。

（図表内のキャプションなどはこの限りではない。）

・文章及び概念図等で簡潔に表現すること。

・概念図については設計に及ぶような詳細な表現を避けること。

・文章を補完するための最小限の写真の使用は可とする。

※用紙サイズを守り、余白幅（用紙左側及び上側20mm程度）の確保、及び「（様式９）」の記載を保持した上で、その他の余白幅の調整や記載の削除は自由とする。

（様式１０）

受付番号

設計委託費見積書

令和　　年　　月　　日

能登町長　大森　凡世　様

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

業務名：令和６年度　能登半島地震復旧事業　能登町立松波小学校新築基本設計業務委

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | | 金　　額 |
|  | |  |
|  |  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| 計 | | 円 |
| 消費税相当額 | | 円 |
| 合計 | | 円 |

※項目等が不足する場合は、行を適宜追加してください。

注）用紙は、日本産業規格Ａ列４番とする

（様式１１）

参加辞退届

令和　　年　　月　　日

能登町長　大森　凡世　様

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

令和６年度　能登半島地震復旧事業　能登町立松波小学校新築基本設計業務委に係る公募型プロポーザルに参加表明を行いましたが、下記の理由により辞退します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 辞退理由 |  |

注）用紙は、日本産業規格Ａ列４番とする

（様式１２）

令和６年度　能登半島地震復旧事業

能登町立松波小学校新築基本設計業務委託プロポーザル

質　問　書

令和６年　　月　　日

能登町教育委員会事務局　殿

郵便番号

住所

商号又は名称

代表者

電話番号

ＦＡＸ番号

「令和６年度 能登半島地震災害復旧事業 能登町立松波小学校新築基本設計業務委託プロポーザル」について、次の事項を質問します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 資料名称 | ページ番号 | 質問内容 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  |

※質問は１問ずつ記載すること。

※行が不足する場合は適宜追加すること。

注）用紙は、日本産業規格Ａ列４番とする

（様式１３）

令和６年度　能登半島地震復旧事業

能登町立松波小学校新築基本設計業務委託プロポーザル

現場視察申込書

令和６年　　月　　日

能登町教育委員会事務局　殿

郵便番号

住所

商号又は名称

代表者

電話番号

ＦＡＸ番号

当日連絡が取れる電話番号：

「令和６年度 能登半島地震災害復旧事業 能登町立松波小学校新築基本設計業務委託プロポーザル」に係る現地視察について下記のとおり参加を希望します。

・希望日時

　　□　なし

　□　あり（下記の日時を希望します）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 日 | 時間 |
| 第一希望 | 月　　日（　　　） | □午前　　　□午後 |
| 第二希望 | 月　　日（　　　） | □午前　　　□午後 |
| 第三希望 | 月　　日（　　　） | □午前　　　□午後 |
| 第四希望 | 月　　日（　　　） | □午前　　　□午後 |
| 第五希望 | 月　　日（　　　） | □午前　　　□午後 |

※希望に添えない場合もあります。その際は、任意の日時を指定させていただきます。

注）用紙は、日本産業規格Ａ列４番とする

（参考様式１）

実績書

石川県能登町では、令和６年１月１日に発生した令和６年能登半島地震によって甚大な被害を受け使用不能となった能登町立松波小学校の校舎をいち早く立て直し、災害によって大きく欠損することとなった子どもたちの教育環境を整えることが必要となりました。

そこで、能力と熱意のある参加者を、適切に選定できるように公正・公明な仕組みを設定させていただいたつもりではございますが、高度な技術を必要とするため、どうしても参加要件が厳しくなり、次世代の再生産には貢献しない懸念について頭を悩ませておりました。

そのため、今回は参加者が過去に所属していた事務所の作品であっても、実績に含ませていただき、間口を広げさせていただくことといたしました。端的にご評価いただき、下記の業務において当該技術者が、「令和６年度 能登半島地震復旧事業 能登町立松波小学校新築基本設計業務委託プロポーザル 実施要項」に記した参加資格に達していると思われた場合には、ご署名をいただければと考えております。

関係者各位様におかれましては、ご多用中、また本来の業務とは異なることで負荷をおかけしてしまいますが、趣旨をご理解いただき、ご協力いただければ幸いです。

なお、この件については、あくまで参考資料としての扱いとなり、参加資格の承認は、「令和６年度 能登半島地震復旧事業 能登町立松波小学校新築基本設計業務委託プロポーザル審査委員会」に帰属するもので、署名者に責が及ぶものではないことを追記させて頂きます。

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　の設計契約（基本設計及び実施設計）に関して

　　　　　　　　　　　　　　　　　が、所定の役割を果たしたことを認めます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和６年　　　日　　　　月

所属

署名

（参考様式２）

設計共同体協定書

（目的）

第１条　当該設計共同体は、次の業務（以下「本業務」という。）を共同連帯して行うことを目的とする。

　一　石川県能登町（以下「発注者」という。）の発注する令和６年度　能登半島地震復旧事業　能登町立松波小学校新築基本設計業務

二　前号に附帯する業務

（名称）

第２条　当該設計共同体は、○○・△△設計共同体（以下「共同体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　共同体は、事務所を○○県○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　共同体は本協定の締結日に成立したものとする。

２　本業務を受託したときは、共同体は、本業務の委託契約の履行後、発注者の承諾を得るまでの間は解散することはできない。

３　本業務を受託することができなかったときは、共同体は前項の規定にかかわらず、本業務に関する委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　共同体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　　○○県○○市○○町○○番地

　　　　　　○○株式会社

△△県△△市△△町△△番地

　　　　　　△△株式会社

□□県□□市□□町□□番地

　　　　　　□□株式会社

（代表者の名称）

第６条　共同体は、○○株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　共同体の代表者は、本業務の履行に関し、共同体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料の請求、受領及び共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

２　構成員は、成果物（契約書に規定する指定部分に関する成果物及び部分引渡しに関する成果物を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和４５年法律第４８号）第２章及び第３章に規定する著作者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、共同体の代表者である企業に委任するものとする。なお、共同体の解散後、共同体の代表者である企業が破産又は解散した場合においては、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である企業が委任するものとする。

（分担業務）

第８条　構成員の本業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

　　○○の○○業務　○○株式会社

　　△△の△△業務　△△株式会社

　　□□の□□業務　□□株式会社

（構成員の出資の割合）

第９条　構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、本業務について発注者との契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　代表構成員　　○○株式会社　　　○％

　　構成員１　　　△△株式会社　　　○％

　　構成員２　　　□□株式会社　　　〇％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第10条　共同体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第11条　各構成員は本業務の委託契約の履行に際し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第12条　共同体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第13条　共同体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第14条　決算の結果利益を生じた場合には、第９条に規定する出資の割合により、構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第15条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第９条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第16条　構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき運営委員会で協議するものとする。

３　前２項の規定は、いかなる意味においても第11条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第17条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退）

第18条　構成員は、共同体が本業務を完了する日までは脱退することはできない。

（解散後の契約不適合責任）

第19条　共同体が解散した後においても、本業務につき契約内容に適合しないものがあったときは、構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第20条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○株式会社、△△株式会社及び□□株式会社は、上記のとおり令和６年度　能登半島地震復旧事業　能登町立松波小学校新築基本設計業務に伴う○○・△△設計共同体協定を締結したため、その証拠として協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和○○年○○月○○日

　所在地

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　㊞

（注）用紙は、日本産業規格Ａ列4番とする。